

# 今冬期の大雪等による被害状況等について

※これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。

令和元年 5 月 17 日  
17 時 00 分 現在  
内 閣 府

## 1 気象状況（気象庁情報）

### (1) 今冬期（11月～4月）の雪の状況

- ・12月～2月は、一時的な大雪はあったものの、北日本では発達した低気圧の影響をうけにくく、東・西日本海側では寒気の影響が弱かったため、冬合計降雪量は平野部を中心にかなり少なかった。また南岸低気圧による太平洋側の降雪量も少なかった。4月は、寒気や気圧の谷の影響で季節外れの積雪となるところがあった。

### (2) 積雪の観測値（11月～4月）

- ・期間中の道府県ごとの積雪深最大地点を抽出し、降順に並べ替えた上位 10 位

酸ヶ湯（すかゆ）青森県青森市	439cm		
肘折（ひじおり）山形県大蔵村	317cm	平年比	99%
津南（つなん）新潟県津南町	249cm	平年比	91%
朱鞠内（しゅまりない）北海道幌加内町	225cm	平年比	95%
桧枝岐（ひのえまた）福島県檜枝岐村	221cm		
藤原（ふじわら）群馬県みなかみ町	200cm	平年比	96%
湯田（ゆだ）岩手県西和賀町	195cm	平年比	111%
野沢温泉（のざわおんせん）長野県野沢温泉村	174cm	平年比	81%
湯の岱（ゆのたい）秋田県湯沢市	149cm	平年比	110%
駒ノ湯（こまのゆ）宮城県栗原市	139cm	平年比	115%

※気象庁アメダス（323か所）から抽出。

※平年比：平年値（1981年から2010年までの30年間のデータを平均した値）との比。

※平年値がない地点は、平年比を空欄としている。

## 2 人的・物的被害等の状況（消防庁情報：5月15日15:00現在）

### ○主な被害及び災害対策本部の設置状況

都道府県名	人的被害				住家被害					非住家被害		災害対策本部	
	死者	行方不明	重傷	軽傷	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	公共施設	その他	都道府県	市区町村
	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟		
北海道	14		97	185		2	9			1	9		
青森	2		34	60	1						1		(2)
岩手	1		7	16									
宮城													
秋田	6		51	38		1	5			1	14		(1)
山形	10		34	23	1	2	1		2		12		
福島			4	4									
茨城				3									
栃木													
群馬	1		3	4									
埼玉													
千葉				1									
東京													
神奈川													
新潟	4		32	20							1		
富山				6									
石川			1										
福井	1			1									
山梨			1	1									
長野	1		10	9									
岐阜			4										
静岡													
愛知													
三重				1								(1)	(2)
滋賀													
京都													
大阪													
兵庫													
奈良													
和歌山													
鳥取													
島根													
岡山													
広島													
山口													
徳島													
香川													
愛媛													
高知													
福岡													
佐賀													
長崎													
熊本													
大分													
宮崎													
鹿児島													
沖縄													
合計	40		278	372	2	5	15		2	2	37	(1)	(5)

※人的被害には、交通事故及び転倒によるものを含まない。ただし、除雪作業中のものは含む。

※災害対策本部は、災害対策基本法に基づき設置されたもので、（ ）内は既に解散したものを。

※平成30年11月～平成31年4月までに発生したものを集計

○死者の内訳

死亡状況	65歳未満	65歳以上	合計
雪崩による死者			
屋根の雪下ろし等、除雪作業中の死者	3	37	40
落雪による死者			
倒壊した家屋の下敷きによる死者			
その他			
合計	3	37	40

3 その他の状況

(1) ライフラインの状況

ア 通信関係（総務省情報：5月16日現在）

	事業者(サービス名)	被害状況等
固定 (注1)	NTT 東日本	・被害なし
	NTT 西日本	・被害なし
	NTT コミュニケーションズ*	・被害なし
	KDDI	・被害なし
	ソフトバンク	・被害なし
携帯電話等	NTT ドコモ	・被害なし
	KDDI (au)	・被害なし。
	ソフトバンク	【携帯電話】 ・被害なし 【PHS】 ・被害なし
	UQ コミュニケーションズ*	・被害なし
	ワイヤレスタイプ ランニング*	・被害なし

○主な原因は停電及び伝送路断

(注1) 事業者が把握可能な範囲の情報を記載

<防災行政無線>

○都道府県防災行政無線

被害なし

○市町村防災行政無線（同報系）

被害なし

(注) 自治体が把握可能な範囲の情報を記載

イ 放送関係（総務省情報：5月16日現在）

<地上放送>

被害情報なし

<ケーブルテレビ、コミュニティ放送、衛星放送>

被害情報なし

ウ 郵政関係（総務省情報：5月16日現在）

○窓口業務

計6局が窓口業務を休止（北海道5局、山梨県1局）。→再開済み

○郵便業務

交通規制等により、北海道で引受・配達となる郵便物等の配達が遅延。→解消済み

(2) 原子力施設関係の状況（原子力規制庁情報：5月17日17:00現在）

- ・被害無し

(3) 道路（国土交通省情報：5月17日12:00現在）

- ・現時点で被害情報なし。

(4) 交通機関（国土交通省情報：5月17日12:00現在）

ア 鉄道

- ・施設被害なし
- ・運行状況：○事業者 ○路線 運転休止（5月17日11:00現在）

事業者名	線名	運転休止区間	主な被害状況等	
西日本旅客鉄道	大糸線	糸魚川～南小谷		12月28日全線再開
道南いさりび鉄道	道南いさりび鉄道線	上磯～木古内		12月28日全線再開

イ 自動車関係

○事業者で○路線運休 ○事業者で○路線一部運休

事業者名	路線(方面)名	被害状況
名鉄バス(株)	名古屋・奈良線	1月27日一部運休 ※再開済
三重交通(株)	四日市京都高速線	1月27日一部運休 ※再開済
三重交通(株)	四日市大阪高速線	1月27日一部運休 ※再開済
三重交通(株)	津京都高速線	1月27日一部運休 ※再開済
三重交通(株)	名古屋上野高速線	1月27日一部運休 ※再開済
三重交通(株)	名古屋南紀高速線	1月27日一部運休 ※再開済

ウ 航空関係

- ・空港施設等に被害なし
- ・12月27日の欠航便：66便（ANA25便、JAL33便、その他8便）
- ・12月28日の欠航便：5便（ANA4便、JAL1便）

エ 海事関係

- ・フェリー 9事業者 11航路で運航再開

事業者名	航路名	運航状況	備考
佐渡汽船	新潟～両津	運航再開	運休0
新日本海フェリー	舞鶴～敦賀～新潟～秋田～小樽～苫小牧	運航再開	一部運休 (12/6-12/7,12/26-12/28,1/28-1/29)
シライイン	青森～佐井	運航再開	一部運休(12/26)
			運休(12/27～12/29)
			一部運休(12/30)
ハートランドフェリー	江差～奥尻	運航再開	運休(12/27～12/28,1/17～1/18,2/1,2/4)

羽幌沿海フェリー	羽幌～天売・焼尻	運航再開	運休(12/27～12/29、1/17～1/18、1/31、2/4)
酒田市	酒田～勝浦	運航再開	運休(12/27～1/7)
佐渡汽船	直江津～小木	運航再開	運休(12/28～30、3/13～14、3/31、4/5、4/15)
			一部運休0
川崎近海汽船	宮古～室蘭	運航再開	一部運休(12/31)
津軽海峡フェリー	函館～大間	運航再開	運休(1/17～1/18、1/24、2/1)
北日本海運	函館～青森	運航再開	運休(1/17～1/18)
ハートランドフェリー	稚内～利礼	運航再開	運休(1/17～1/18、1/24)

(5) 土砂災害 (国土交通省情報 : 5月17日 12:00 現在)

ア 土砂災害発生状況 (15件 : 1道3県)

○土石流等

都道府県名	市町村名	人的被害			人家被害			非住家被害
		死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部損壊	
新潟県	1件 上越市 1件	-	-	-	-	-	-	-
合計	1件	名	名	名	戸	戸	戸	戸

○地すべり

都道府県名	市町村名	人的被害			人家被害			非住家被害
		死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部損壊	
秋田県	1件 由利本荘市 1件	-	-	-	-	-	-	-
山形県	1件 鶴岡市 1件	-	-	-	-	-	-	-
新潟県	糸魚川市 1件	-	-	-	-	-	-	-
	長岡市 2件	-	-	-	-	-	-	-
	十日町市 2件	-	-	-	-	-	-	-
	南魚沼市 1件	-	-	-	-	-	-	-
	上越市 5件	-	-	-	-	-	-	1戸
合計	13件	名	名	名	戸	戸	戸	1戸

○がけ崩れ

都道府県名	市町村名	人的被害			人家被害			非住家被害
		死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部損壊	
北海道	1件 余市町 1件	-	-	-	-	-	-	2戸
合計	1件	名	名	名	戸	戸	戸	2戸

(6) 農林水産関係 (農林水産省情報 : 5月17日 17:00 現在)

- ・農業用ハウスの損傷等 (岩手県、秋田県、山形県、栃木県、新潟県、長野県、岐阜県)。
- ・農地及び農業用施設 (水路、道路) の斜面崩落等 (新潟県)。
- ・融雪により山肌が一部見える等の山腹崩壊等 (北海道、新潟県、長野県)。
- ・融雪により法面保護工が破損する等の治山施設被害 (北海道)。
- ・融雪により林道の路肩が一部崩落する等の林道施設等被害 (新潟県、鳥取県)。

(7) 災害廃棄物関係 (環境省情報 : 5月17日 17:00 現在)

- ・災害等廃棄物処理施設災害復旧事業に係る廃棄物処理施設の被害は確認されていない。

## 4 政府の主な対応

### (1) 関係省庁災害警戒会議の実施

- ・12月27日 14:15 年末年始の強い冬型の気圧配置による大雪等に係る関係省庁災害警戒会議

## 5 各省庁等の対応

### (1) 内閣府の対応

- ・内閣府情報連絡室設置（12月27日 14:15）。
- ・12月26日以降、内閣府防災ツイッター等により、国民への注意喚起を実施。

### (2) 警察庁の対応

- ・各都道府県警察に対し、除雪作業中の事故防止に関する注意喚起、市町村への雪崩危険箇所等に係る情報提供、交通管理対策及び大規模な雪害事案に対する的確な対応の実施を指示（12月7日）
- ・各都道府県警察に対し、基本的な雪害対応の在り方及び平素を含む雪害の各段階における警察措置事項を指示（1月10日）
- ・各都道府県警察に対し、融雪出水期における危険箇所等の把握、パトロール、地域住民への情報提供等を指示（3月8日）

### (3) 消防庁の対応

- 12月27日 14:15 応急対策室長を長とする消防庁災害対策室を設置（第1次応急体制）  
→1月7日 9:00 廃止
- 15:27 各都道府県及び各指定都市に対し「警戒情報 年末年始の強い冬型の気圧配置について」を発出し、対応に万全を期すよう要請

### (4) 海上保安庁の対応

- ・海上災害の発生に備え、巡視船艇・航空機を即応体制とするとともに、地元海事関係者に海難防止指導等を実施。

### (5) 消費者庁の対応

- ・消費者に向けて除雪機による事故について注意喚起を行うと共に、地方公共団体、経済産業省、国土交通省、総務省消防庁に対し、歩行型ロータリ除雪機による事故の未然防止、拡大防止のため、「歩行型ロータリ除雪機による事故防止に関する取組について（依頼）」を発出（12月5日）
- ・消費者が降積雪期における注意情報を入手しやすくするため、消費者庁ウェブサイトの内容を充実（12月27日）。
- ・消費者が融雪出水期における注意情報を入手しやすくするため、関連情報を消費者庁ウェブサイトに掲載（3月13日）。

### (6) 文部科学省等の対応

<独立行政法人 大学入試センターの対応>

- ・強い冬型の気圧配置の予報を受けて、大学入試センター試験実施大学に対し、平成 30 年度大学入試センター試験の実施準備 について事務連絡を発出（1 月 12 日）。

#### <国立研究開発法人 防災科学技術研究所の対応>

- ・以下の調査等に職員を派遣
  - －秋田県湯沢市の雪崩調査（のべ 7 名：1 月 9 日、1 月 15 日、5 月 13 日）。
  - －首都圏を中心とした降雪による雪氷災害及び積雪調査（のべ 6 名：1 月 31 日、2 月 9 日）。
  - －秋田・山形・宮城県内の国道沿いの斜面積雪点検（のべ 8 名：2 月 12 日、2 月 18 日、2 月 19 日、2 月 21 日）。
  - －2 月 21 日に発生した北海道胆振地方中東部の地震に関わる雪氷調査（2 名：2 月 21 日）。
  - －3 月 5 日に発生した那須岳の雪崩に関わる調査（4 名：3 月 8 日）。
- ・雪氷防災のための各種データ提供、注意喚起
  - －関連行政機関、交通機関、インフラ関連会社等に雪氷災害予測情報を試験的に提供（対象 27 機関）。
  - －「雪おろシグナル」による屋根雪注意喚起情報提供（新潟県、富山県、山形県対象 2 万 6 千件のアクセス）。

#### (7) 農林水産省の対応

- ・生産局が「大雪による園芸施設被害の防止に向けた技術指導の徹底について」を通知（平成 30 年 10 月 30 日）
- ・生産局及び政策統括官が「積雪及び寒害に伴う農作物等の被害防止に向けた技術指導の徹底について」を通知（平成 30 年 12 月 3 日）
- ・林野庁が「降積雪期及び融雪期における林道施設災害及び森林災害発生時の対応について」を通知（平成 30 年 12 月 14 日）
- ・林野庁が「降積雪期における雪崩等山地災害の未然防止について」を通知（平成 30 年 12 月 21 日）
- ・生産局が「大雪及び寒害に伴う農作物等の被害防止に向けた注意喚起について」を通知（平成 30 年 12 月 25 日）
- ・経営局が「大雪及び寒害に伴う農作物等の被害防止に向けた注意喚起及び農業保険の対応について」を通知（平成 30 年 12 月 25 日）
- ・生産局が「大雪及び寒害に伴う農作物等の被害防止に向けた注意喚起について」を通知（平成 31 年 2 月 8 日）
- ・経営局が「大雪及び寒害に伴う農作物等の被害防止に向けた注意喚起及び農業保険の対応について」を通知（平成 31 年 2 月 8 日）
- ・生産局及び政策統括官が「今後の気象状況（融雪、高温等）に伴う農作物等の被害防止に向けた技術指導の徹底について」を通知（平成 31 年 2 月 22 日）

- ・ 経営局が「今後の気象状況（融雪、高温等）に伴う農作物等の被害防止に向けた技術指導の徹底及び農業保険の対応について」を通知（平成31年2月28日）

#### **(8) 国土交通省の対応**

- ・ 地方整備局、運輸局等に対し、対応体制の確保等を周知徹底（12/27）
- ・ 国土交通省災害対策連絡調整会議開催（12/27）
- ・ 海上災害の発生に備え、海上保安庁巡視船艇・航空機待機を実施

#### **(9) 気象庁の対応**

- ・ 気象庁では、大雪に関する全般気象情報を発表するとともに、各地の気象台から関連する警報・注意報・気象情報等を発表して警戒を呼びかけ。
- ・ 都道府県の関係機関に対して今後の気象の見通しを随時解説するなど緊密に連携して大雪に対応。